

【報告書】

会員調査2019

I. 調査概要

II. 回答者と登録者の概要

日本理学療法士学会

ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門

I . 調査概要

調査の目的や実施方法、結果の活用などについて

1. 調査の背景と目的

背景： ウィメンズヘルス・メンズヘルス領域は多岐に渡り、近年さまざまな研修会等が開催されています。

また、研究会（学術大会：運動器理学療法学会と共催）等において研究等の演題発表もされていますが、今後学会化に向けて研究活動を推進する必要性が高まっています。

目的： 標準的知識・技術の啓発のために、現在の部門登録会員の
実践状況や知識・技術習得状況を把握するための調査です。

2. 調査結果の活用方法

標準的な知識・技術の啓発のために

- ・本部門が啓発支援を推進する領域を検討する
- ・資格制度のカリキュラム作成に活かす
- ・研究会開催テーマの検討に活かす
- ・本部門の活動への協力を要請する

3. 調査方法

1) 調査対象

ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門に登録している 5,677名

2) 調査期間

2020年1月30日～2020年2月29日

3) 調査手法

SurveyMonkeyを使ってアンケートを作成し、入力URLをメールで配信

4) 調査の経過

メルマガに登録されていた方に配信：2020年1月30日

部門登録者全員にメール配信：2020年2月18日

部門登録者全員にリマインドメール配信：2020年2月28日

4. 分析・解析方法

- 1) SurveyMonkeyの自動集計結果について考察した。
- 2) 個人情報開示請求を行い、部門登録者と回答者の属性を比較した。
- 3) 自由記載の内容については、テキストマイニングツール (KHcoder) を使用してキーワードを抽出し、分析・解析した。

5. 倫理的配慮

回答結果は、個人が特定されない形のデータとして使用した。

Q33の会員番号の記載は任意とし、取得した個人情報、回答結果とは切り離して部門の活動にのみ使用することを明記し、会員番号記載時には同意を得たものとした。

また、調査結果の公表についても、調査依頼のメール、調査時の依頼文に記載し、回答者からは同意を得たものとした。

Ⅱ. 回答者と登録会員の概要

調査の回答者と部門の登録会員の状況です。

1. 回答者・登録者の人数と回答率

回答者数：1, 178名

登録会員数：5, 677名（2020年2月13日現在）

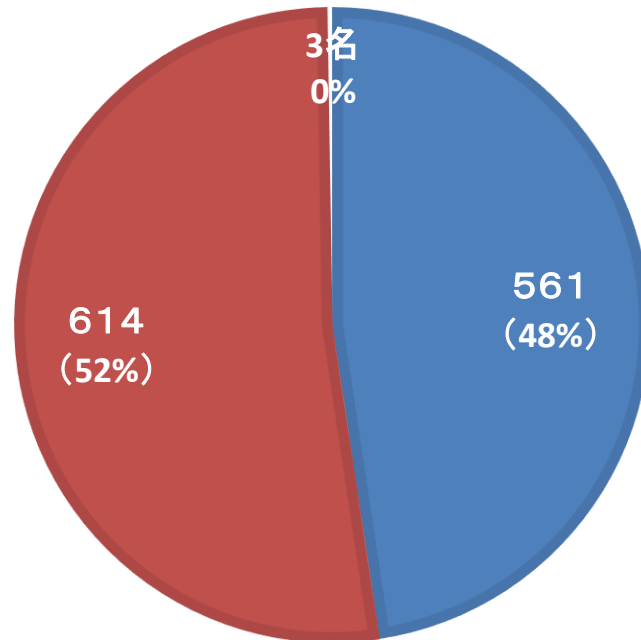
※5, 796名（2020年3月19日現在）

回答率：20.8%

※会員調査時点の登録会員に占める回答者の割合

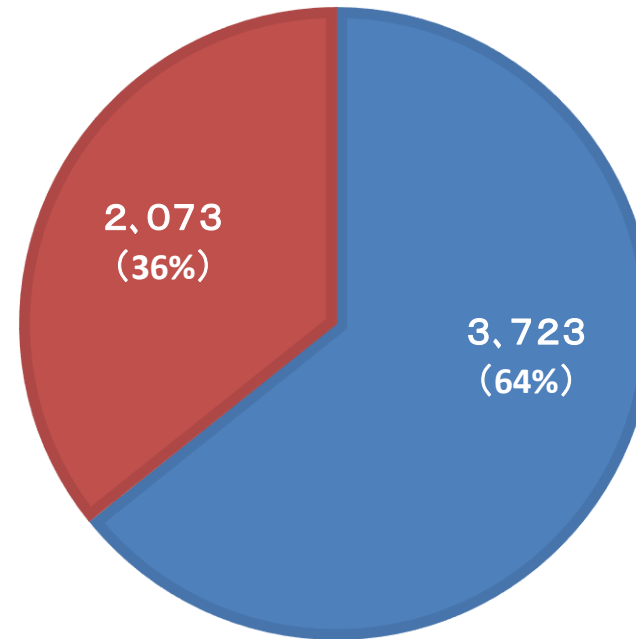
2. 性別

回答者(名)



■ 男性 ■ 女性 ■ 無回答

登録会員(名)



■ 男性 ■ 女性

《参考値》

(公社)日本理学療法士協会
会員の男女構成

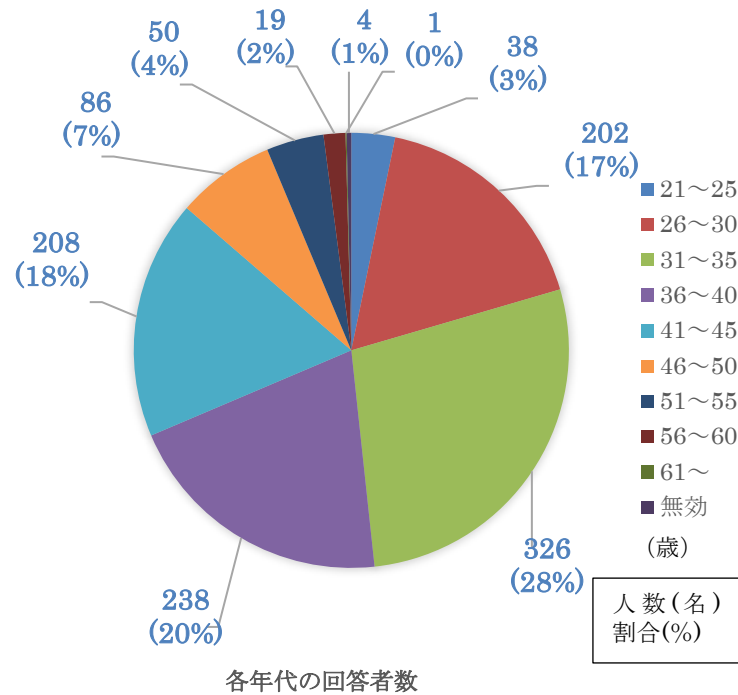
男性:76,190名(60.8%)

女性:49,182名(39.2%)

(2020年3月末日現在)

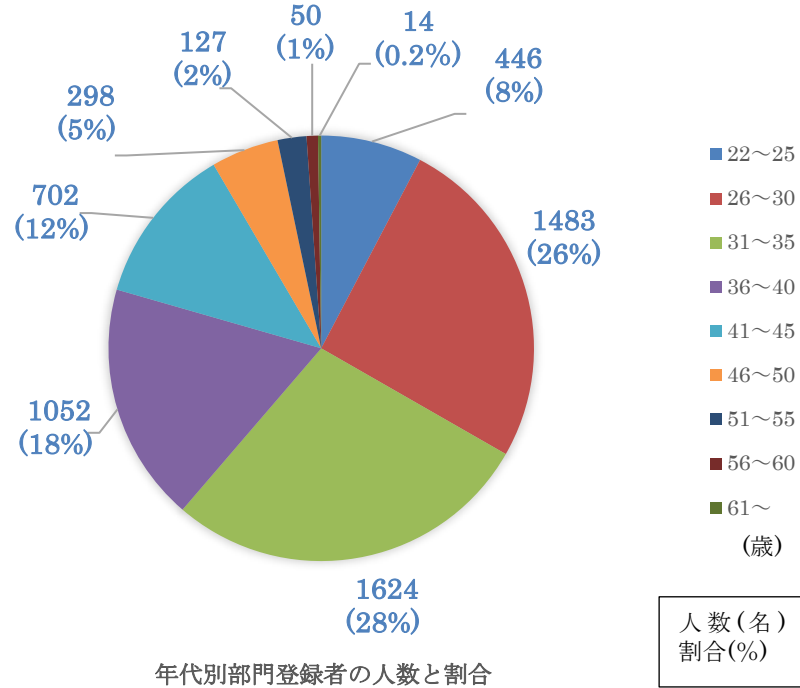
登録者は男性が60%を超えており、協会会員の男女比(6:4)とほぼ同じ傾向であるが、回答者は女性が50%を上回った。

3. 年齢(年代の分布)



回答者：平均年齢36.8歳(23~63歳)

20代が20%、30代が45%、40代が25%



登録会員：平均年齢34.6歳(22~64歳)

20代が34%、30代が46%、40代が17%

《参考値》

(公社)日本理学療法士協会
会員の年齢構成

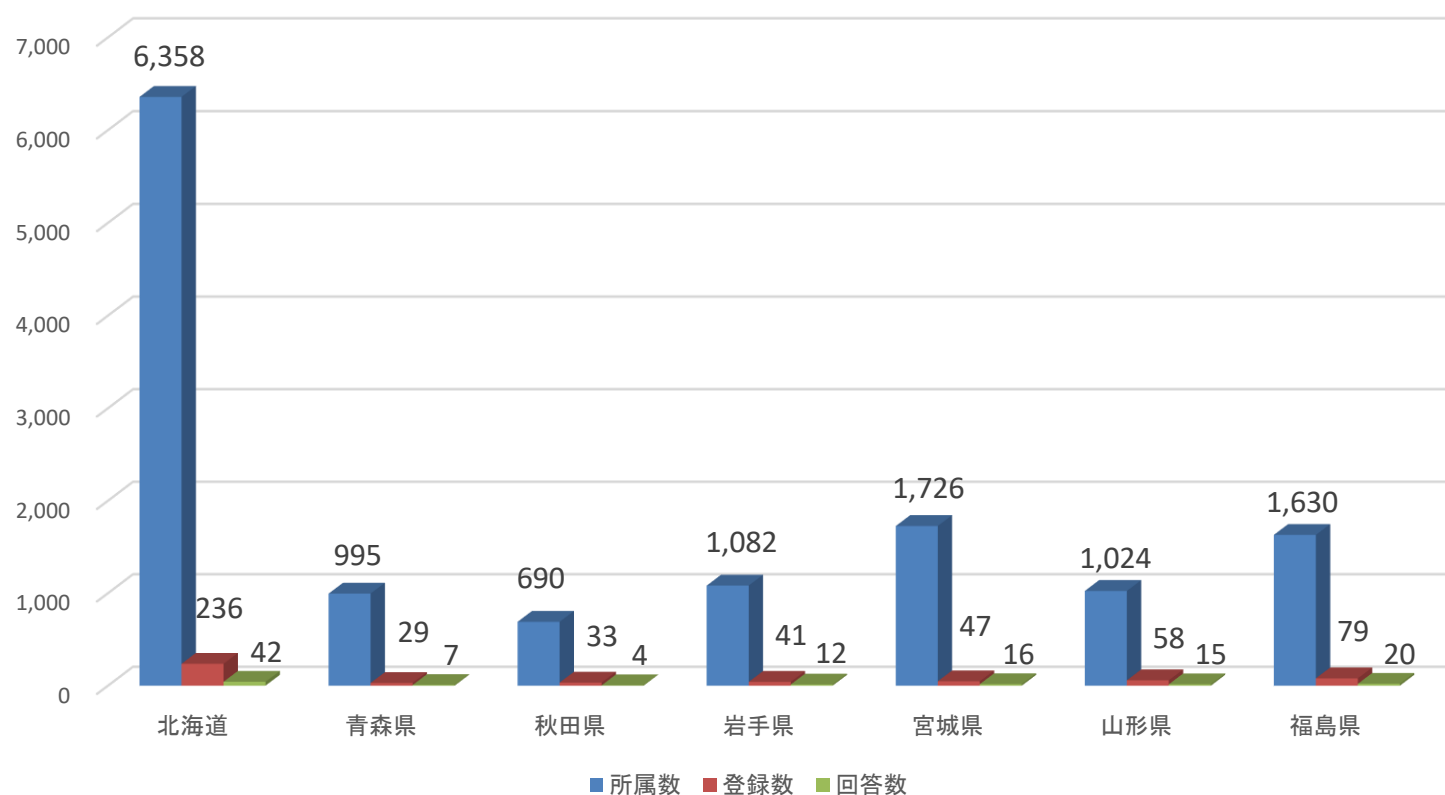
平均 34.0 歳

(2020年3月末日現在)

回答者は、登録者と比べて40代の回答が多く、20代の回答が少ない傾向が見られた。

4. 所属都道府県士会①

所属士会①北海道・東北ブロック



登録者数：
北海道（236名）が最も多い

登録者／所属数：
山形県が5.7%と最も多い

回答者数：
北海道（42名）と最も多く、次いで福島県（20名）だった。

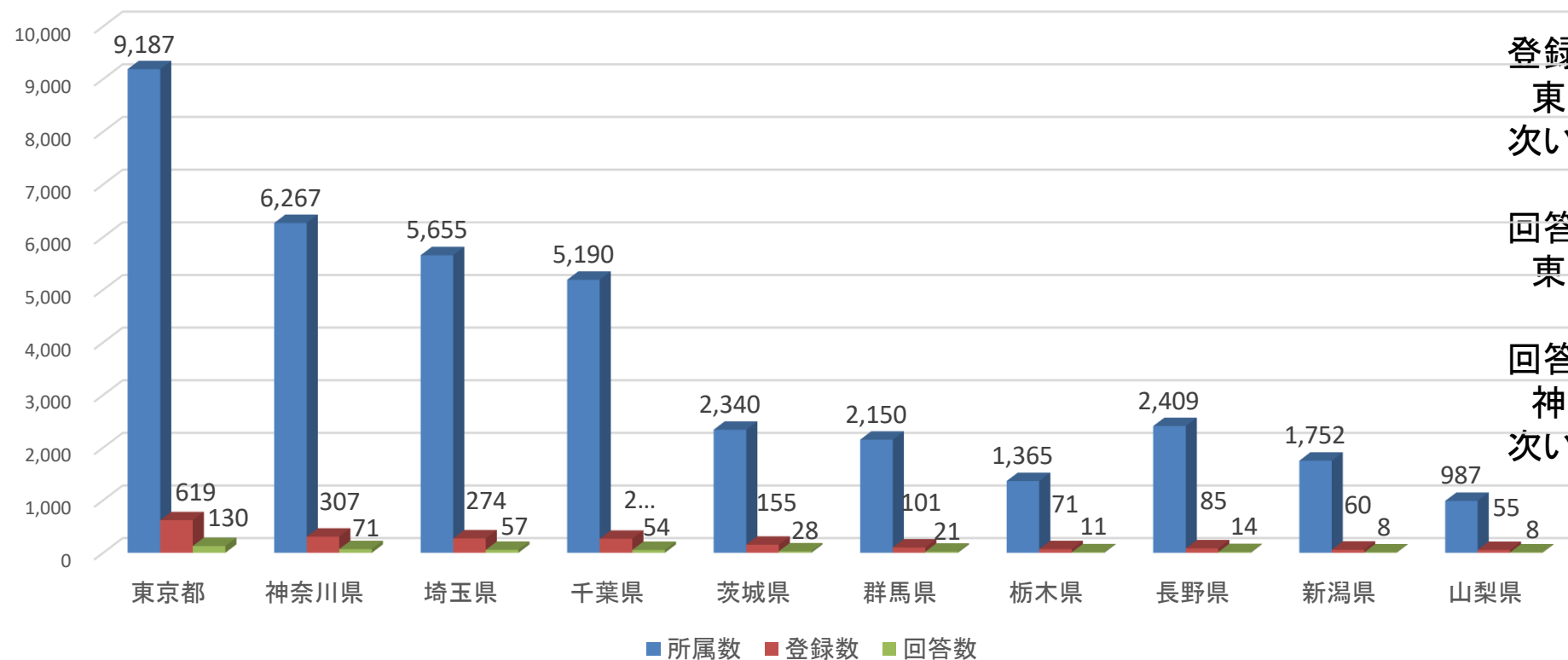
回答者／登録者数：
宮城県が34.0%と最も多い

※東北地方での研修会開催の要望が複数あった。

北海道、福島県では、ウイメンヘルスの勉強会が開催されており、登録数・回答数が多い傾向になったことが伺える。

4. 所属都道府県士会②

所属士会②関東甲信越ブロック



登録者数：
東京都(619名)が最も多い。

登録者／所属数：
東京都(6.7%)が最も多く、
次いで茨城県(6.6%)だった。

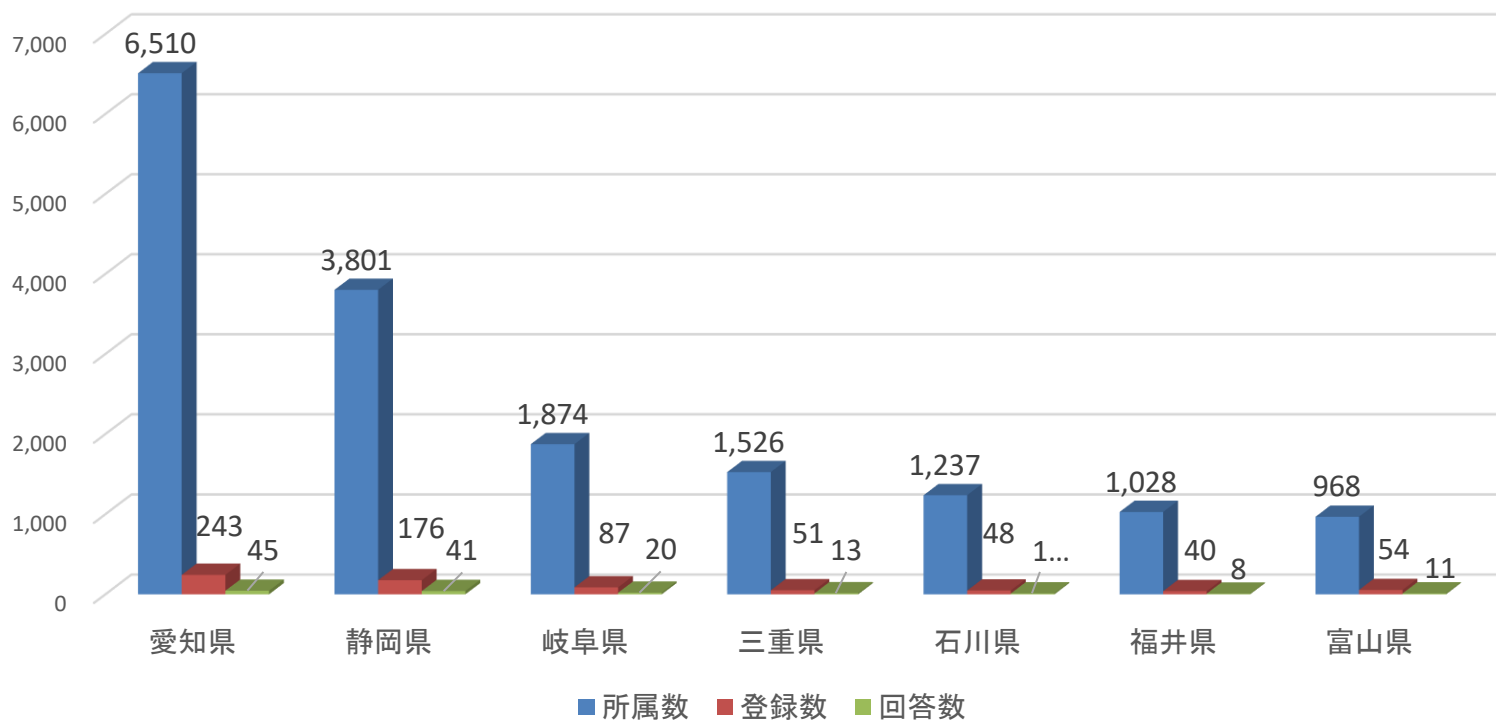
回答者数：
東京都(130名)が最も多い。

回答者／登録者数：
神奈川県(23.1%)が最も多く、
次いで東京都(21.0%)だった。

関東、甲信越共に所属会員数に比例した登録者数、回答数であり、東京都は、全国で最も登録者・回答者が多かった。

4. 所属都道府県士会③

所属士会③東海北陸ブロック



登録者数:
愛知県(243名)が最も多い

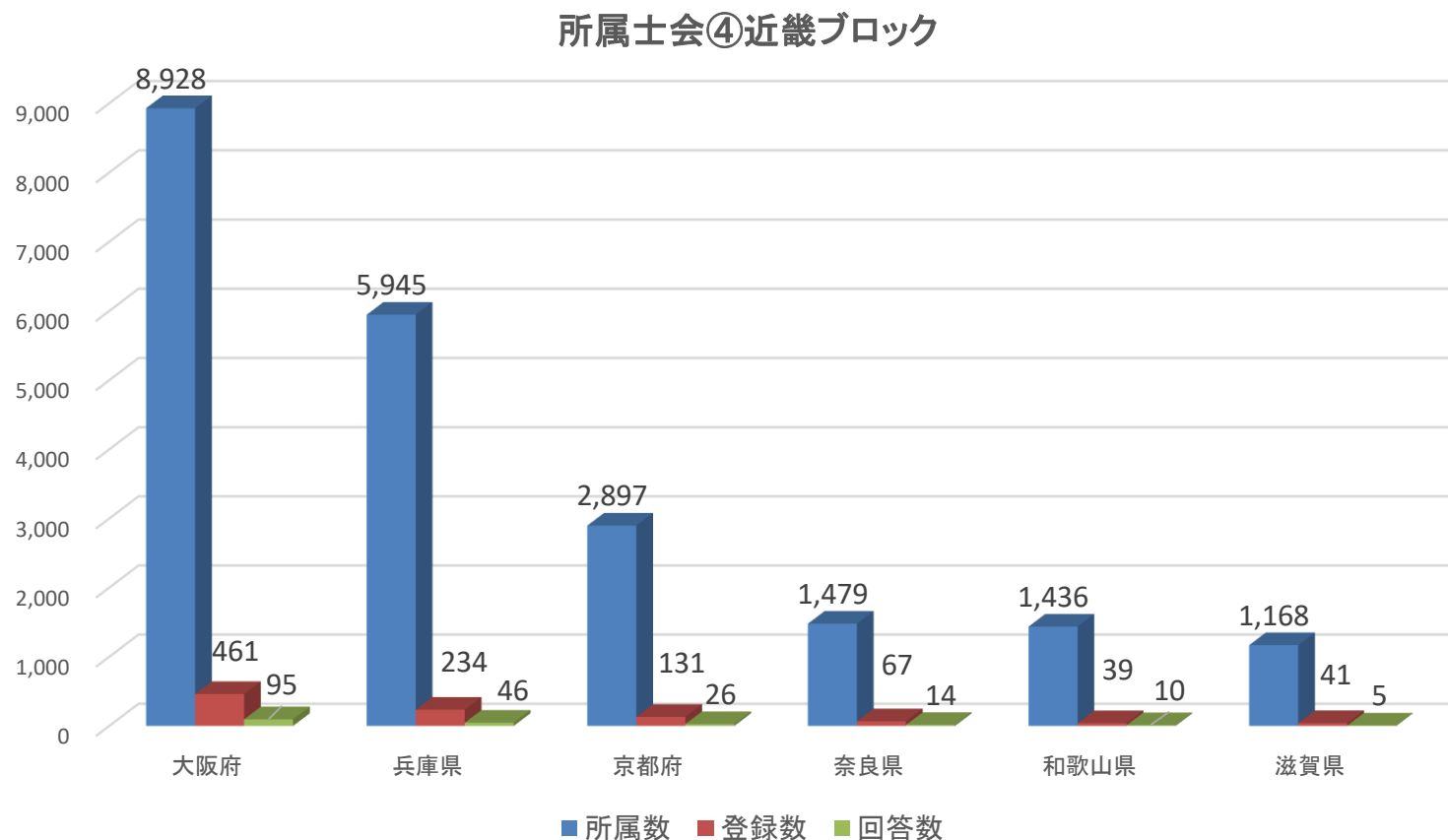
登録者／所属数:
富山県(5.6%)が最も多い

回答者数:
愛知県(243名)が最も多い

回答者／登録者数:
三重県(25.5%)が最も多い

愛知県の登録者数は全国7番目の人数であり、富山県は所属数に比して登録者数が多く、

4. 所属都道府県士会④



登録者数：
大阪府(461名)が最も多い

登録者／所属数：
大阪府(5.2%)が最も多い

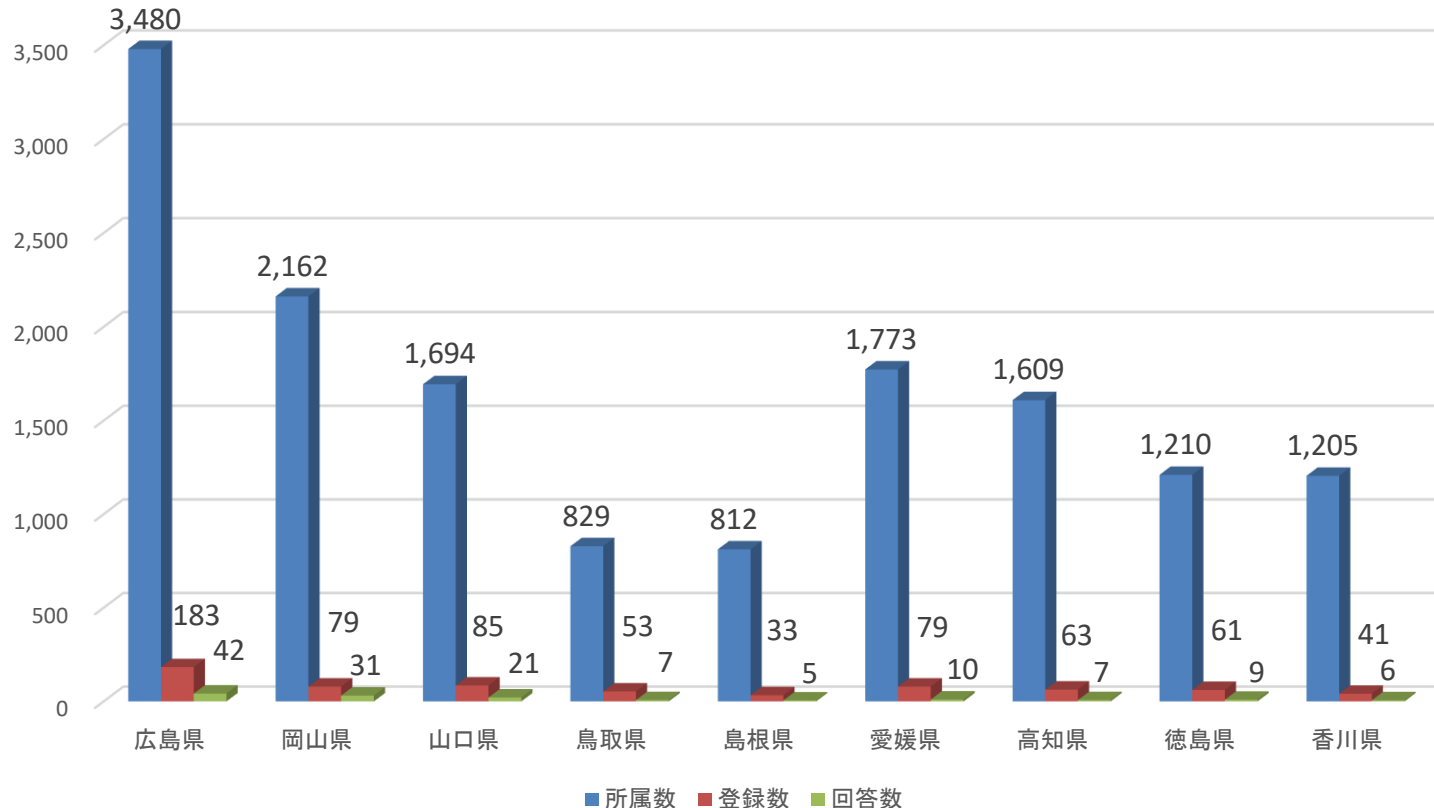
回答者数：
大阪府(461名)が最も多い

回答者／登録者数：
和歌山県(25.6%)が最も多い

大阪府は、登録者・回答者が全国で2番目の人数であり、和歌山県は登録者数に比して回答者の割合は多かった。

4. 所属都道府県士会⑤

所属士会⑤中国・四国ブロック



登録者数：
広島県(183名)が最も多い

登録者／所属数：
鳥取県(6.4%)が最も多い

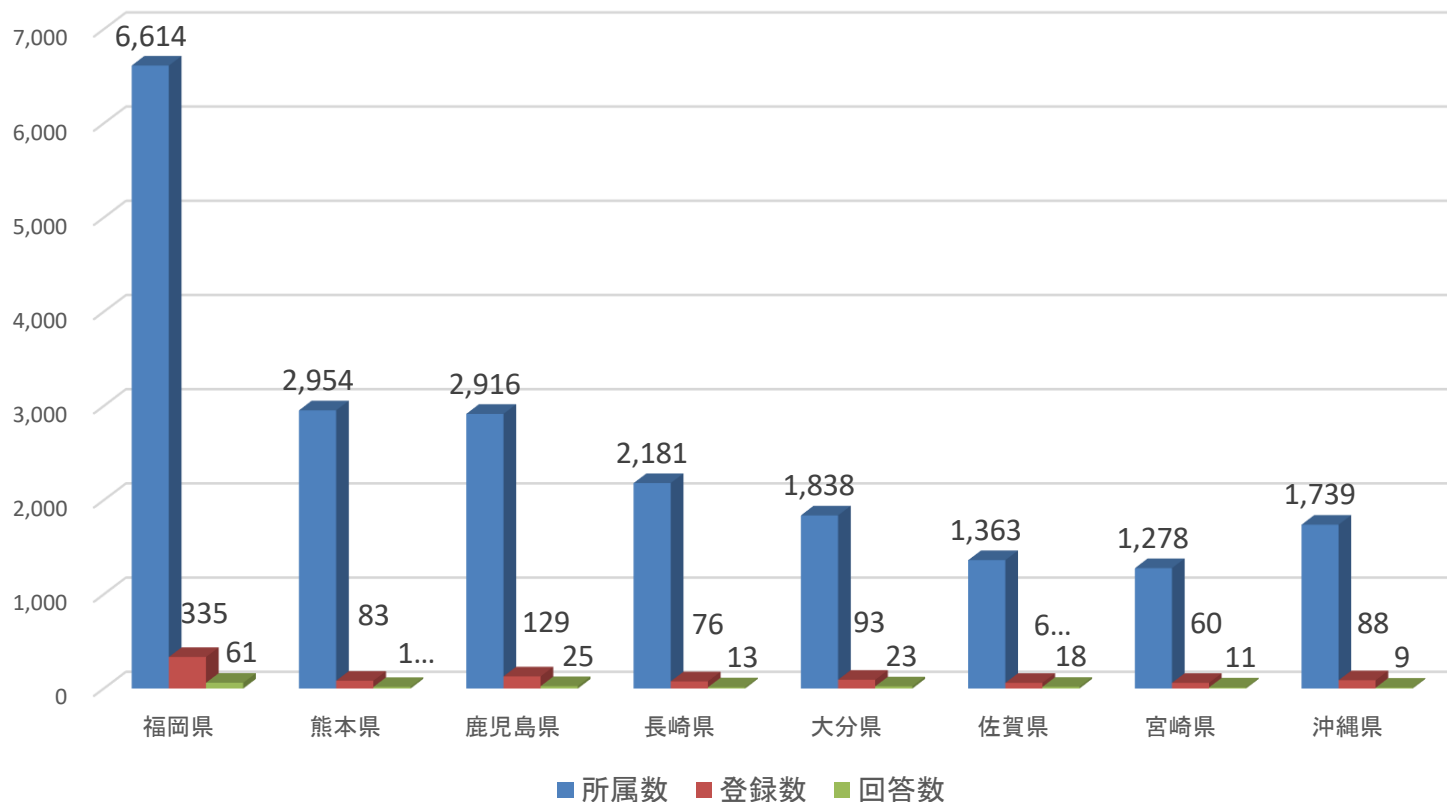
回答者数：
広島県(42名)が最も多い

回答者／登録者数：
岡山県(39.2%)が最も多い

登録者数、回答者数は広島県が多いが、割合では鳥取県、岡山県が多かった。四国では徳島県の登録者の割合が比較的多かった。

4. 所属都道府県士会⑥

所属士会⑥九州ブロック



登録者数:

福岡県(335名)が最も多く、次いで鹿児島県(129名)だった。

登録者／所属数:

福岡県、大分県、沖縄県が5.1%と多い。

回答者数:

福岡県(61名)が最も多く、鹿児島県(25名)、大分県(23名)と続いた。

回答者／登録者数:

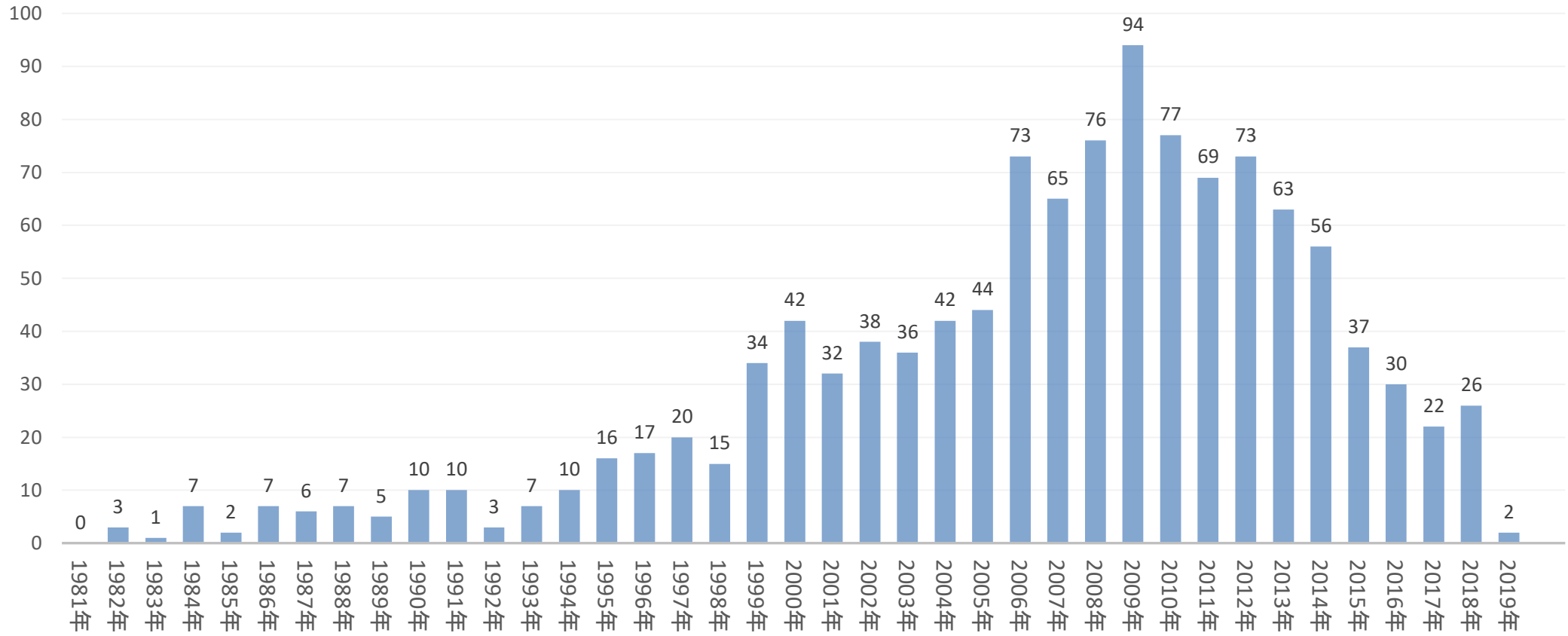
佐賀県(30.0%)が最も多く、次いで大分県(24.7%)だった。

福岡県は、全国的に見ても登録者・回答者が多いが、佐賀県では登録者の人数に比して回答数が多かった。

4. 所属都道府県士会についての考察

- 人数のばらつきはあるが、当部門の登録者は、全国に分布しており、本調査の回答も全国から得られている。
- 登録者数、回答者数が多い都道府県では、ウィメンズヘルス理学療法研究会の支部活動や、ウィメンズヘルス関係の団体や有志による勉強会などが開催されていることが傾向として見られた。
- 研修会の地方開催や協会員全体への本領域についての啓発活動の必要性が示唆された。

5. 資格取得年



資格取得年(名)

平均は13.4年。2006年(14年目)～2014年(6年目)は各年代の人数が50名を超え、併せると全体の54.9%を占めている

5. 資格取得年(考察)

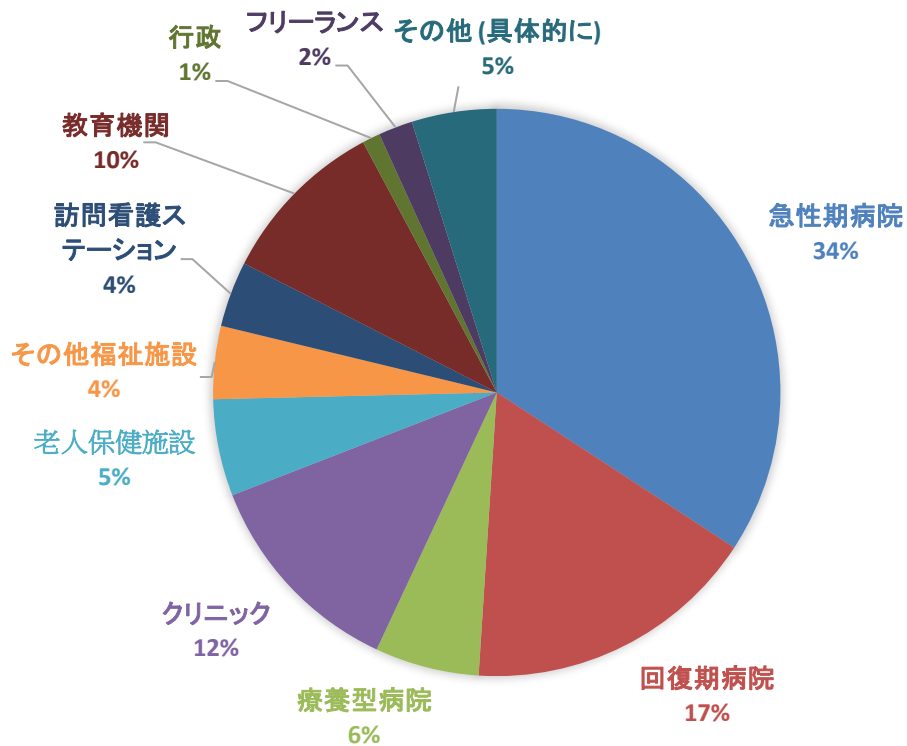
- ・ 平均は13.4年であった。
- ・ 2011年(11年目)が94名と最も多かった。
- ・ 2006年(14年目)から2014年(6年目)までは、各年代における回答者数が50名を超え、合計すると646名(54.9%)と回答者の半数を超えている。

現在は、コアカリキュラムにも当領域が含まれるようになっているが、卒前からの基礎知識の教育が十分とは言えず、卒後に研修会等に参加して研鑽を積む必要がある。

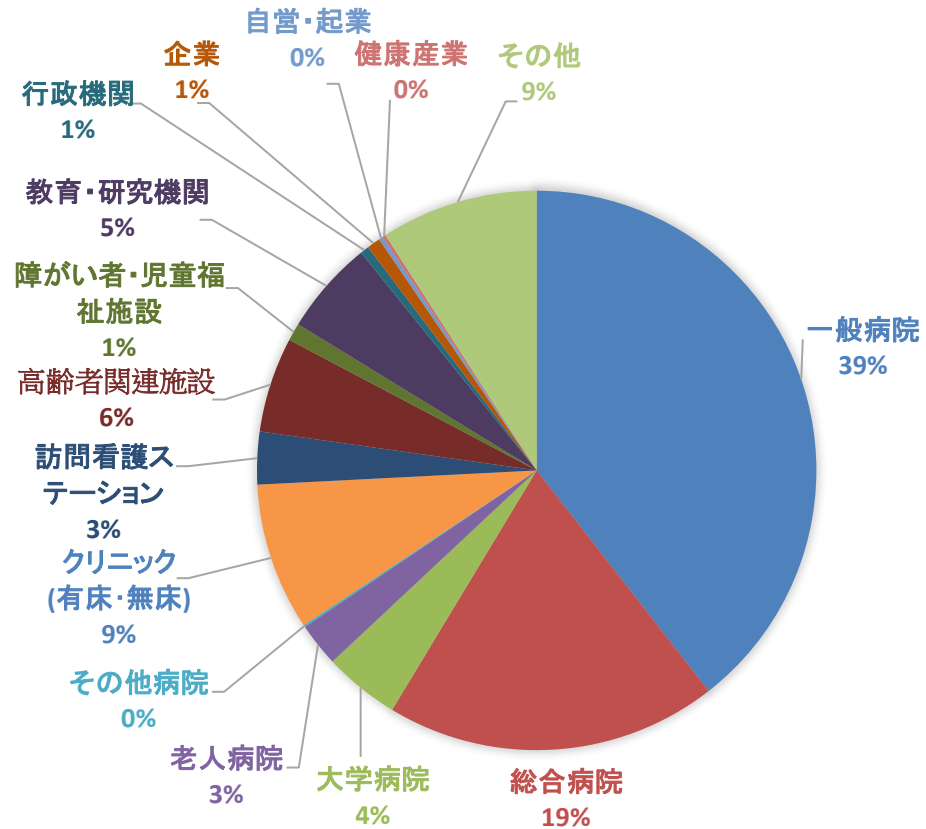
「すでに実践している人」の年代を見ても、20代後半～40代前半が中心であり、「実践したいと思っている人」も20代後半から増える傾向があり、資格を取得して数年経ってから当領域に取り組む傾向が伺えた。

6. 所属施設

回答者の所属施設(%)



登録者の所属施設(%)



《参考値》

(公社)日本理学療法士協会会員の各所属施設の割合
(会員総数125,372名
:2020年3月末現在)

- 各種病院 : 66.1%
- 診療所 : 8.1%
- 教育機関 : 2.1%
- 自営・起業 : 0.1%

回答者の69.1%、登録者の65.7%病院勤務であり、回答者ではクリニック、教育機関、自営・起業がやや多い傾向が見られた。

6. 所属施設についての考察

- ・回答者の69.1%が医療機関で勤務しており、協会会員の66.1%※1をやや上回った。
- ・クリニック所属の回答者が12.1%（143名）と協会会員の診療所所属者（8.1%）をわずかに上回った。
- ・教育機関では協会会員の2.1%※1に対して回答者は9.6%協会会員の所属の構成比をわずかに上回った。
- ・自営・起業では協会会員の0.1%※1に対して回答者は1.9%と、協会会員の所属の構成比を上回った。

※1（公社）日本理学療法士協会HP 統計情報 2020年3月末現在

※協会の所属施設分類が細分化されており、質問項目との差が見られたため、該当する施設を統合して比較検討を行った。